



平成24年3月27日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第13回）議事概要について

1. 第13回検討会の概要

日時：平成24年3月19日（月）13:30～16:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（眞）、岡村（行）、金田、佐竹、島崎、平川、福和、古村、翠川、山岡、山崎の各検討会委員、原田政策統括官、長谷川審議官 他

2. 議事概要

断層モデルの構築等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 強震動生成域という呼称は、広まりつつある言い方であり変更する必要はないのではないか。
- 応力降下量の設定は、南海トラフ、東北地方太平洋沖地震を含む過去地震の平均値とそのばらつきを考えて決めるのが良い。
- 東北地方太平洋沖地震の応力降下量の値は、断層端が自由表面まで出ていることから大きく算定されている可能性があり、実質的にはこれほど大きくないのではないか。
- 応力降下量の幅については大きくなることだけでなく、小さくなることも含めて幅があると説明した方がよい。
- 応力降下量のばらつきの検討に用いた地震の数が少ないため、厳密に確率を論じることは難しいので、表現に注意した方がよい。
- 応力降下量の設定は、過去の地震のばらつきからというよりも、東北地方太平洋沖地震の解析成果からしたという説明の方が良いのではないか。
- 応力降下量の設定については東北地方太平洋沖地震の震度分布の再現計算と併せて議論する必要がある。
- 地震モデルの検討過程の個々のパラメータの揺らぎが最大のものと考えていくと、現実から離れていってしまうのではないか。
- プレートのすべり速度と、普段に南海トラフで起きている地震と検討している巨大地震によるすべり量が調和していないといけない。
- M9.0の地震でも十分に大きなものであり、大陸の規模、プレートの関係から考えて、それ以上に大きな地震の発生の可能性を考える必要があるのか。
- 表層地盤の増幅度をどう考えるのか、今後の被害想定を検討におけるパラメータはどう考えるのかなど、全体としての推定に対しどういう信頼度を与えるかを考える必要がある。

- 応力降下量の検討に用いた震源インバージョンモデルは、すべり分布を求めたものであり、応力降下量を直接的に求めたものではない。解析者の断層面積の取り方やスムージングのかけ方などの違いによっても結果は変わるので、実際の地震の応力降下量のばらつき以上に大きなばらつきが出ているのではないか。
- 津波のデータを使った解析のみから応力降下量を求めてはどうか。
- 最大クラスを考えるのであれば、震度の検討を行う際のセグメントは、少ない方がよいのではないか。
- 深さ 30 km、40 kmのところのすべり量をどう置くかは、低周波微動に対応するところのすべり量をどう決めるかという問題であり、津波への影響では本質ではないが、地殻変動量への影響としては考慮する必要がある。
- M9のような巨大地震の地震動のように周期の長い波を含むものであれば AVS30 から作成した地盤の増幅率を用いることでよい。
- 規模の大きな平野では地盤増幅度を AVS30 で合わせるのが良いので、大都市を考えると AVS30 によるものが良い。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官	越智 繁雄
同企画官	若林 伸幸
同参事官補佐	駒田 義誌
同参事官補佐	下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199